

# 労働法令通信

## 2012年下半期総目次

2012年7月8日号～12月28日号

### 労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2287・2とあるのは2287号の2頁を示す。>

#### 労働法令関係

今年のILO総会の概要（日本ILO協議会理事 前ILO駐日事務所代表 長谷川 真一）…2290・16

第180回通常国会成立法律／内閣提出法案の成立は66%…2294・12

本年10月1日施行／改正労働者派遣法Q&A…2296・2

厚生労働省／高齢者雇用安定法改正法の政省令・告示案示す…2297・2

**[第180回通常国会提出法律案]**

年金生活者支援給付金法案…2291・5

**[国会]**

社会保障・税一体改革関連法案が衆議院通過…2288・2

労働契約法改正法案が成立…2291・2

高齢者等雇用安定法改正法案が衆議院通過…2291・3

社会保障・税一体改革関連法案が成立…2292・13

高齢者雇用安定法改正法案が成立…2293・9

改正国民年金法等改正法案が成立…2301・15

年金生活者支援給付金法案が成立…2301・16

国家公務員退職手当減額法案が成立…2301・17

地公共済法及び被用者年金制度一元化法案が成立…2301・19

**[法令ニュース]**

雇用保険の基本手当日額を引き下げ…2289・6

労災保険給付基礎日額の最低保障額を引下げ…2291・12

年金の裁定請求の請求漏れを防止…2298・7

改正雇用保険法施行規則公布さる…2299・22

改正高齢者雇用安定法関係省令公布さる…2300・8

改正中小企業退職金共済法施行規則公布さる…2300・11

作業環境測定基準等7告示改正へ…2300・12

**[国会だより]**（重要法案審議の焦点）

後退した派遣事業の規制強化…2289・8

求められた根本的な雇用対策…2289・11

子ども手当、名称を変え恒久的な措置に…2290・10

市町村国保の財政基盤を強化…2290・13

社会保障改革、結論は今後の協議に…2296・7

有期契約労働者の雇用安定に向けて法整備…2296・12

65歳までの雇用確保に向け継続雇用制度を拡充…2296・15

**[実務労務解説]**（中川 恒彦）

賃金の口座払いと労働協約…2287・16

法内残業に対する手当…2288・15

法定休日の特定と割増賃金率(1)…2289・14

法定休日の特定と割増賃金率(2)…2290・20

身元保証人の保証責任…2291・18

退職後の懲戒解雇と退職金の不支給…2292・21

少数組合の組合費のチェック・オフ…2293・14

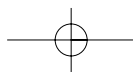
私生活上の非行を理由とする懲戒解雇、退職金不支給の有効性(1)…2294・17

私生活上の非行を理由とする懲戒解雇、退職金不支給の有効性(2)…2295・18

オール歩合制は違法か…2296・20

休日の携帯電話所持を義務づけたときは割増賃金を支払うべきか…2297・15

「論旨解雇」の場合退職金を不支給とすることはできるか…2298・18



|                      |         |
|----------------------|---------|
| [法令実務解説] (中川 恒彦)     |         |
| 改正労働契約法の解説(1)……………   | 2299・23 |
| 改正労働契約法の解説(2)……………   | 2300・17 |
| 改正労働契約法の解説(3)……………   | 2301・22 |
| 改正労働契約法の解説(4)……………   | 2302・21 |
| 改正労働契約法の解説(5)……………   | 2303・18 |
| [時流] (政策アナリスト 森 繁樹)  |         |
| 消費税引上げ反対論再考……………     | 2288・20 |
| 健康寿命から医療・介護を考える…………… | 2291・26 |
| 筋違いな消費税の公共事業転用……………  | 2293・18 |
| 生活保護との逆転残る最低賃金……………  | 2296・24 |
| 社会的孤立の進行と地域の役割……………  | 2299・28 |
| 65歳までの雇用確保の義務付け…………… | 2302・28 |
| [主要法令]               |         |
| 2012年6月分……………        | 2289・33 |
| 2012年7月分……………        | 2291・38 |
| 2012年8月分……………        | 2294・32 |
| 2012年9月分……………        | 2298・32 |
| 2012年10月分……………       | 2300・33 |
| 2012年11月分……………       | 2303・33 |

## 労 働 政 策

|  |         |
|--|---------|
| 労働政策審議会／今後のパートタイム労働対<br>策で建議……………                  | 2287・2  |
| 2012年版高齢社会白書／65歳以上の高齢者人<br>口が過去最高……………             | 2287・4  |
| 2012年版男女共同参画白書／被災地の雇用保<br>険受給者、女性は前年比2.3倍……………     | 2287・6  |
| 人事院年次報告書／公務員制度改革関連法案<br>へ意見……………                   | 2287・8  |
| 労働政策審議会答申／派遣法関係政省令・告<br>示等改正案要綱を了承……………            | 2288・10 |
| 2011年版女性労働白書／正規の従業員・職員<br>は減少、非正規は増加……………          | 2289・2  |
| 2011年国民生活基礎調査／高齢者世帯は958万<br>1,000世帯、全世帯の20.5%…………… | 2289・31 |
| 政府／日本再生戦略の原案示す……………                                | 2290・2  |
| 中央最低賃金審議会答申／2012年度地域別最<br>低賃金引上げ目安は7円……………         | 2291・8  |
| 2012年雇用政策研究会報告書／雇用政策の<br>「鍵」となる施策の方向示す……………        | 2291・16 |
| 政府／2013年度の予算概算要求基準を閣議決<br>定……………                   | 2292・14 |
| 人事院勧告／55歳を超える職員の昇給を原則<br>停止……………                   | 2292・30 |

|  |         |
|--|---------|
| 閣議決定／国家公務員の退職手当の支給水準<br>を引下げ……………                              | 2292・32 |
| 2012年版厚生労働白書／「社会保障の負担よ<br>り給付が少ない」が57.5%……………                  | 2293・10 |
| ハローワーク特区／埼玉県知事及び佐賀県知<br>事と協定締結……………                            | 2293・26 |
| 2013年度厚生労働省予算概算要求／一般会計<br>総額は今年度比2.9%増の30兆266億円……………           | 2294・2  |
| 厚生労働省検討会／今後の化学物質管理政策<br>で中間とりまとめ……………                          | 2294・16 |
| 2012年版労働経済白書／経済の活性化には<br>「分厚い中間層」の復活が必要……………                   | 2295・2  |
| 厚生労働省税制要望／雇用促進税制で税額控<br>除の額の引上げ等……………                          | 2295・8  |
| 厚生労働省／労働契約法改正法関係政省令案<br>要綱等を諮問……………                            | 2295・10 |
| 労働政策審議会答申／労働安全衛生法施行令<br>・規則等改正案要綱を了承……………                      | 2295・12 |
| 地域別最低賃金改定答申状況／時給の全国加<br>重平均額は749円……………                         | 2295・16 |
| 厚生労働省／労働災害減少に向け関係者に緊<br>急要請……………                               | 2296・6  |
| 厚生労働省／雇用保険法施行規則改正案要綱<br>を諮問……………                               | 2297・9  |
| 労働政策審議会答申／労働契約法改正法関係<br>政省令案要綱等を了承……………                        | 2297・10 |
| 地方財政審議会／今後目指すべき地方税制等<br>の方向・対応で意見書……………                        | 2298・8  |
| 政府／日本再生加速プログラムを閣議決定……………                                       | 2302・2  |
| 労働政策審議会答申／平成25年度雇用保険料<br>率の告示案を了承……………                         | 2303・8  |
| [厚生労働省人事] 2290・35、2291・43、2292・35、<br>2293・35、2294・29、2295・35、 |         |

## 労 使 関 係

|   |         |
|---|---------|
| 2011年労働協約等実態調査／労働協約を締結<br>している労働組合が上昇……………      | 2288・29 |
| 2011年労働争議統計調査／総争議件数は612件、<br>2年連続の減少……………       | 2292・33 |
| 日本経団連／12分野180項目の規制改革要望……………                     | 2295・30 |
| 個別労働紛争解決促進法の施行状況／総合労<br>働相談件数が4年連続で100万件超え…………… | 2297・32 |
| 社会貢献活動実績調査／2011年度社会貢献活<br>動の支出合計額は2,460億円……………  | 2298・30 |
| 東京商工会議所／企業間連携に取り組んでい                            |         |

る企業は14.7% ……2300・16  
 [Union] 2287・32、2288・31、2289・32、2290・33、  
 2291・11、2292・29、2293・29、2294・28、2295・29、  
 2296・19、2297・14、2298・25、2299・31、2300・32、  
 2301・33、2302・20、2303・17

## 労働条件

パートタイム労働者総合実態調査／若者の4割以上が「正社員になりたい」と回答…2293・30  
 人事院調査(1)男性国家公務員の育児休業取得率3.7% ……2296・28  
 (2)労働時間短縮措置等の制度がある企業は83.3% ……2296・30  
 2012年就業条件総合調査／年次有給休暇の取得日数・取得率が上昇…2300・26  
 2012年賃金構造基本統計調査(初任給)／大学卒の初任給が20万円を下回る…2301・32  
 昇給、ベースアップ実施状況／賃金決定は7割弱が「企業業績」を考慮…2302・31  
 [労働経済指標] 2288・32、2291・37、2293・32、2296・31、2299・32、2302・32

## 労災保険・雇用保険

労災補償状況／労災補償の支給決定件数が4年ぶりに増加…2287・25  
 雇用保険関係各種助成金制度の概要  
 (1)雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金…2288・22  
 (2)定年引き上げ等奨励金(中小企業定年引き上げ等奨励金、高齢者職域拡大等助成金) ……2289・22  
 (3)労働移動支援助成金(再就職支援給付金)、定年引き上げ等奨励金(高齢者労働移動受入企業助成金) ……2290・30  
 (4)特定求職者雇用開発助成金…2291・30  
 (5)派遣労働者雇用安定化特別奨励金、試行雇用奨励金…2293・20

## 医療保険・年金制度

公的年金加入者等実態調査／年取50万円以下が22.3%、平均年取297万円 ……2289・7  
 2010年度国民医療費／国民医療費が過去最高の37兆4,202億円 ……2296・26

労働法令通信 No. 2303/12.12.28

厚生労働省／厚生年金基金制度見直しで試案…2300・2  
 社会保障費用統計／社会補償給付費が103兆円で過去最高…2302・30

## 安全衛生

2012年度／安全衛生厚生労働大臣表彰受賞者決まる…2287・33  
 厚生労働省調査／メンタルヘルスクエア取組事業所が増加…2298・2  
 メンタルヘルス調査／「心の病」40代、10～20代で増加…2300・30

## 雇用管理・対策

政策考察／わが国における外国人労働者政策の課題(慶應義塾大学総合政策学部教授 後藤 純一) ……2287・11  
 労働経済動向調査／正社員等労働者5期連続で不足…2294・26  
 2011年雇用動向調査／入職率・離職率ともに前年比0.1ポイント低下 ……2295・32  
 2012年高年齢者の雇用状況／希望者全員が65歳以上まで働ける企業は48.8% ……2298・26  
 女性管理職・役員の登用・活用状況／39%の企業が女性の登用・活用を経営指針等で明示…2298・28  
 2012年3月卒新規学卒者初任給調査／9割以上の企業が3年連続で初任給据置…2299・30  
 障害者雇用状況／雇用者数、実雇用率が過去最高を更新…2301・30  
 職場のパワハラ実態調査報告書4人に1人がパワハラの被害に…2303・2  
 労働経済動向調査／正社員等労働者6期連続の不足…2303・30  
 2012年新入社員秋の意識調査／上司・先輩の指導育成に「期待以上」が過去最高…2303・32  
 [最新賃金・労務問題Q&A](賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦)  
 自社に合った人事評価制度を作る(その4)…2289・20  
 グローバル人材の育成と人事施策(その1)…2291・28  
 グローバル人材の育成と人事施策(その2)…2294・24  
 グローバル人材の育成と人事施策(その3)…2297・20  
 65歳雇用義務化へ適応できる賃金決定方法(その1) ……2300・24  
 65歳雇用義務化へ適応できる賃金決定方法

(その2) .....2303・28

**労働判例**

[判例研究] (判例実務研究会)

退職勧奨の違法性の判断基準 (弁護士 増田 陳彦) .....2287・22

休職中の労働者に対する産業医の言動 (上智 大学名誉教授 山口 浩一郎) .....2290・27

定額残業制における「通常の賃金」と「割増 賃金分」の区別 (弁護士 高仲 幸雄) ...2292・26

会社更生手続開始後の解雇と整理解雇法理適 用の当否 (税理士・博士 (法学) 幡野 利通) .....2295・26

労働者派遣法違反と不法行為の成否 (弁護士 中山 慈夫) .....2298・22

有期雇用契約の不更新特約と雇止めについて (社会保険労務士 (元労働基準監督官 北 岡 大介)).....2301・27

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之) 給与減額拒否、不正行為調査に関する協力義務違反等を理由とする解雇が無効とされた 事例.....2289・18

故意による無気力相撲を理由とする解雇が有 効とされた事例.....2291・24

特命事項の不履行等を理由とする降給処分、 降格処分、解雇が無効とされた事例.....2294・22

マネジメント力の不足や顧客データの不正送 信による降格・降給処分及び懲戒解雇が無 効とされた事例.....2297・18

打切補償の支払いを理由とする解雇が無効と された事例.....2300・22

再雇用基準を満たさないことを理由とする定 年後の再雇用拒否が有効とされた事例.....2303・26

国民年金法等改正法の周知徹底 (平成24.8.22 年発0822第1号) .....2293・6

改正高年齢者雇用安定法の施行通達 (平成24. 9.5職発0905第2号) .....2294・10

受動喫煙防止対策助成金Q&A (平成24.9.7基 安発0907第1号) .....2297・22

派遣先事業主に係る第三者行為災害の取扱い (平成24.9.7基発0907第4号) .....2298・14

労働契約法の施行通達を改正 (平成24.10.26基 発1026第1号) .....2299・2

改正労働基準法施行規則の趣旨・内容 (平成 24.10.26基発1026第2号) .....2299・9

改正労働安全衛生法施行令及び規則等の留意 事項 (平成24.10.26基発1026第6号、雇発 1026第2号) .....2299・10

改正高年齢者雇用安定法等の施行通達 (平成 24.11.9職発第2号) .....2301・2

改正高年齢者雇用安定法Q&A [I] (平成24. 11.9職高発第1号) .....2301・7

改正国民年金法等改正法の周知徹底 (平成24. 11.26年発1126第1号) .....2302・7

年金生活者支援給付金法の周知徹底 (平成24. 11.26年発1126第2号) .....2302・8

改正高年齢者雇用安定法Q&A [II] (平成24. 11.9職高発1109第1号) .....2302・12

改正中小企業退職金共済則の施行通達 (平成 24.11.12基発1112第3号) .....2302・19

インジウム化合物等製造等の呼吸用保護具 (平成24.12.3基発1203第1号) .....2303・9

新規化学物質の届出等の手続を簡素化 (平成 24.11.12基安化発1112第1号、第2号) .....2303・12

改正高年齢者雇用安定法施行令について (平 成24.12.5職発1205第1号) .....2303・16

**コ ラ ム**

[情報ファイル] 2287・34、2288・33、2289・34、 2290・34、2291・40、2292・34、2293・33、2294・34、 2295・34、2296・32、2297・34、2298・33、2299・33、 2300・34、2301・34、2302・33、2303・34

[Focus] 2287・21、2290・19、2292・20、2295・17、 2298・17、2301・21

**労働関係通達**

事業場への節電に関する指導を要請 (平成24. 6.6基発0606第1号) .....2287・26

改正労働者派遣法関係政省令等の施行通達 (平成24.8.10職発0810第1号、職派発0810 第1号) .....2292・2

改正労働契約法の施行通達 (平成24.8.10基発 0810第2号) .....2292・7

被用者年金一元化法の周知徹底 (平成24.8.22 年発0822第2号) .....2293・2